

平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7313 URL <http://www.tstech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 満夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報課長 (氏名) 倉田 真秀 (TEL) 048(462)1121
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	425,794	△7.2	34,557	△12.0	35,792	△12.2	25,086	△14.7	19,622	△16.6	24,339	97.2
28年3月期	458,732	8.6	39,279	9.0	40,766	1.2	29,413	6.2	23,528	4.2	12,339	△72.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	288.58	—	9.6	11.4	8.1
28年3月期	346.01	—	12.1	13.6	8.6

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 324百万円 28年3月期 482百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	322,202	230,989	212,417	65.9	3,123.88
28年3月期	303,948	219,092	197,060	64.8	2,898.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	34,045	△12,409	△14,214	96,008
28年3月期	47,531	△25,299	△12,319	90,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分当り率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	4,487	19.1	2.3
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	4,759	24.3	2.3
30年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		22.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	6.4	20,900	34.3	21,600	45.3	15,300	47.6	11,200	39.0	164.71
通期	435,000	2.2	40,000	15.7	41,500	15.9	29,000	15.6	23,000	17.2	338.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	68,000,000株	28年3月期	68,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,050株	28年3月期	1,974株
③ 期中平均株式数	29年3月期	67,997,961株	28年3月期	67,998,076株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり利益」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	85,456	△2.5	1,939	△48.0	11,309	△17.8	8,822	△22.7
28年3月期	87,684	6.9	3,728	82.2	13,762	17.2	11,409	16.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	129.74		—					
28年3月期	167.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	115,182		96,227		83.5	1,415.16		
28年3月期	111,161		91,077		81.9	1,339.42		

(参考) 自己資本 29年3月期 96,227百万円 28年3月期 91,077百万円

(注) 個別業績における財務諸表については、日本基準に基づき作成しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

平成29年4月28日開催予定の決算説明会にて使用する決算説明資料については、当社ホームページ

(<http://www.tstech.co.jp>)の以下のURLにてご覧いただくことができます。

(IR資料) <http://www.tstech.co.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、中国経済に対する懸念の高まり、英国のEU離脱問題などによる不安定な情勢はあったものの、その後の中国経済の持ち直しの動きやアメリカ経済の穏やかな伸びにより、全体的には底堅く推移しました。当グループでは、米州やインドなどで受注台数が減少したものの、英国・タイを中心にホンダCIVIC用シートのフルモデルチェンジが受注台数の増加に寄与したほか、中国でのSUV需要の高まりに後押しされ、受注台数は堅調に推移しました。

このような状況の中、当グループは第12次中期経営計画の最終年度となった当期も、様々な収益改善施策に取り組んでまいりました。米州においては、売上が減少するなかではあるものの、生産ロス改善や合理化等を進め、体質改善を図りました。中国においては、広州の拠点移転が完了し、生産効率を改善した新工場が稼働を開始しました。また、アジアにおいては、更なる収益向上に向けた裁断・縫製を行う子会社の稼働を開始するなど、部品競争力の向上につながる各種施策を実施いたしました。

当連結会計年度の売上収益は、主要客先からの受注台数の増加があったものの、円高による為替換算影響等により、4,257億94百万円と前連結会計年度に比べ329億37百万円（7.2%）の減収となりました。利益面では、積極的な原価低減を展開いたしましたが、為替を中心とする減収影響に加え、新機種モデルへの切替に伴う一時的な労務費の増加等により、営業利益は345億57百万円と前連結会計年度に比べ47億22百万円（12.0%）の減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は196億22百万円と前連結会計年度に比べ39億5百万円（16.6%）の減益となりました。

なお、2017年1月10日に「当社グループ製品搭載車種の市場回収処置（リコール）について」で公表しました当該事象に伴う当グループ負担見込み額を織り込んでおります。

※USドル/円平均為替レート・・・前連結会計年度累計平均：120.1円⇒当連結会計年度累計平均：108.4円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

(日本)

新型モデルの立ち上がりはなかったものの、鈴鹿地区における軽自動車等の小型機種へ特化した高効率生産体制の確立、その他国内拠点の自動供給・運搬装置による効率化とその内製化、溶接工程ラインのレイアウト見直し等により、原価低減に取り組みました。

日本セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	92,071	91,830	△240	△0.3%
営業利益	9,152	7,343	△1,809	△19.8%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 機種構成の良化はあったものの、円高による為替影響により微減となりました。

営業利益 機種構成の良化はあったものの、為替影響に加え、開発費の増加等により減益となりました。

(米州)

北米でホンダCR-V用シート及び内装品やホンダNSX用シートなどの生産を開始しました。

厳しい競争環境が続く米州市場での競争力を更に強化するため、生産性の向上を目的として新型一括溶接設備を、CR-Vのモデルチェンジに合わせ、各拠点に導入しました。また、TS TECH ALABAMA, LLC. においては、増築した建屋でフォルクスワーゲン新型SUV向け3列目シートフレームの生産を開始したほか、ブラジルにおいて、同社向けトリムカバーを受注するなど、他販※ビジネスにも積極的に取り組みました。

米州セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	247,087	213,008	△34,078	△13.8%
営業利益	14,327	12,365	△1,961	△13.7%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 円高による為替換算影響や機種構成の変化により減収となりました。

営業利益 積極的な原価低減を展開いたしましたが、減収影響及び為替換算影響等により減益となりました。

※他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

(中国)

ホンダAVANCIER用シートやホンダGIENIA用シートなどの生産を開始しました。

広州市増城区の都市開発計画に伴う広州提愛思汽車内飾系統有限公司の工場移転が完了し、稼動を開始しました。同工場は、一貫生産ラインによる製造物流導線の最適化や、当グループ最速での生産が可能となった新型一体発泡成型機の導入など、生産効率の改善に取り組み、一層の競争力向上を図りました。

中国セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	96,513	94,990	△1,522	△1.6%
営業利益	16,171	16,425	253	1.6%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 主要客先からの受注台数の増加や、機種構成の良化はあったものの、円高による為替換算影響等により微減となりました。

営業利益 為替換算影響や労務費等の増加はあったものの、機種構成の良化等により微増となりました。

(アジア・欧州)

英国においてホンダCIVIC用シートを、インドにおいてホンダBR-V用シートなどの生産を開始しました。

また、更なる四輪シート部品のコスト競争力向上を目的に、当グループのトリムカバーのグローバル補完基地として、裁断・縫製を行うTS TECH BANGLADESH LIMITEDが稼動開始しました。

アジア・欧州セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	59,257	59,825	567	1.0%
営業利益	4,671	3,313	△1,357	△29.1%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 円高による為替換算影響はあったものの、主要客先からの受注台数の増加等により微増となりました。

営業利益 積極的な原価低減を展開いたしましたが、新機種モデルへの切替費用や諸経費の増加に加え、当期一過性費用の発生や為替換算影響等により、減益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	6,302	1.4%	5,713	1.3%	△588	△9.3%
四輪事業	445,885	97.2%	414,447	97.4%	△31,437	△7.1%
(シート)	398,230	86.8%	361,843	85.0%	△36,387	△9.1%
(内装品)	47,655	10.4%	52,604	12.4%	4,949	10.4%
その他事業	6,543	1.4%	5,632	1.3%	△911	△13.9%
合計	458,732	100.0%	425,794	100.0%	△32,937	△7.2%

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,222億2百万円と前連結会計年度末に比べ182億54百万円の増加となりました。これは、主要客先からの受注台数の増加、及び主要客先において市場回収処置（リコール）が行われたことに伴い取引先から回収が見込まれる額を計上したことにより営業債権及びその他の債権が増加したことが主要因です。

(負債)

負債合計は、912億12百万円と前連結会計年度末に比べ63億57百万円の増加となりました。これは、主要客先からの受注台数の増加等により営業債務及びその他の債務が増加したこと、及び主要客先において市場回収処置（リコール）が行われたことに伴い引当金を計上したことが主要因です。

(資本)

資本合計は、2,309億89百万円と前連結会計年度末に比べ118億96百万円の増加となりました。これは、当期利益の計上により利益剰余金が増加したことが主要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ55億71百万円増加し、当連結会計年度末残高は960億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、340億45百万円と前連結会計年度に比べ134億86百万円の減少となりました。これは、税引前利益が49億74百万円の減少となったこと、営業債権及びその他の債権の増減額が前連結会計年度の52億36百万円の減少から125億10百万円の減少となったこと、及び営業債務及びその他の債務の増減額が前連結会計年度の117億31百万円の増加から49億62百万円の増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、124億9百万円と前連結会計年度に比べ128億90百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が66億83百万円の減少となったこと、及び定期預金の預入及び払戻による純増減額が前連結会計年度の49億19百万円の支出から15億25百万円の収入となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、142億14百万円と前連結会計年度に比べ18億94百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が前連結会計年度の7億77百万円の減少から1億33百万円の減少となったものの、非支配持分からの子会社持分取得による支出が34億70百万円発生したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2018年3月期の連結業績は以下のとおり予測しております。

売上収益	4,350億円	(前期比	2.2%増)
営業利益	400億円	(前期比	15.7%増)
税引前利益	415億円	(前期比	15.9%増)
当期利益	290億円	(前期比	15.6%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	230億円	(前期比	17.2%増)

なお、為替レートにつきましては、通期平均で、1米ドル=108.0円（当期108.4円）、1人民元=15.7円（当期16.1円）を前提としております。

セグメント別の業績は以下のとおり予測しております。

(日本)

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	91,830	93,090	1,259	1.4%
営業利益	7,343	7,960	616	8.4%

当連結会計年度との主な増減理由

売上収益 機種構成の変化はあるものの、主要客先からの受注台数増加により微増となる見込みです。
営業利益 増収効果により増益となる見込みです。

(米州)

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	213,008	218,810	5,801	2.7%
営業利益	12,365	14,610	2,244	18.2%

当連結会計年度との主な増減理由

売上収益 主要客先からの受注台数増加により増収となる見込みです。

営業利益 増収効果に加え、積極的な原価低減の展開により増益となる見込みです。

(中国)

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	94,990	90,350	△4,640	△4.9%
営業利益	16,425	16,910	484	3.0%

当連結会計年度との主な増減理由

売上収益 主要客先からの受注台数増加はあるものの、機種構成の変化等により減収となる見込みです。

営業利益 減収影響はあるものの、広州工場の移転完了に伴う補償金により増益となる見込みです。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	59,825	68,670	8,844	14.8%
営業利益	3,313	5,800	2,486	75.1%

当連結会計年度との主な増減理由

売上収益 主要客先からの受注台数増加に加え、機種構成の良化により増収となる見込みです。

営業利益 増収効果に加え、新機種モデルへの切替費用の解消等により、増益となる見込みです。

また、設備投資額につきましては、93億円（前期比17.0%減）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	90,437	96,008
営業債権及びその他の債権	56,849	68,024
その他の金融資産	8,948	7,307
棚卸資産	27,763	29,059
未収法人所得税等	1,201	449
その他の流動資産	4,918	5,280
流動資産合計	190,118	206,131
非流動資産		
有形固定資産	76,338	76,576
無形資産	11,467	11,695
持分法で会計処理されている投資	1,016	1,028
その他の金融資産	21,580	22,019
退職給付に係る資産	598	1,896
繰延税金資産	1,897	1,906
その他の非流動資産	931	948
非流動資産合計	113,829	116,070
資産合計	303,948	322,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	66,224	69,476
短期借入金	1,086	973
その他の金融負債	1,452	709
未払法人所得税等	2,406	2,871
引当金	107	3,940
その他の流動負債	4,107	2,173
流動負債合計	75,384	80,143
非流動負債		
長期借入金	21	315
その他の金融負債	1,775	1,530
退職給付に係る負債	945	1,098
引当金	78	101
繰延税金負債	4,847	6,173
その他の非流動負債	1,802	1,850
非流動負債合計	9,470	11,068
負債合計	84,855	91,212
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	4,949	5,257
自己株式	△4	△4
利益剰余金	179,851	194,847
その他の資本の構成要素	7,563	7,617
親会社の所有者に帰属する持分合計	197,060	212,417
非支配持分	22,031	18,572
資本合計	219,092	230,989
負債及び資本合計	303,948	322,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	458,732	425,794
売上原価	△381,258	△355,176
売上総利益	77,473	70,617
販売費及び一般管理費	△39,414	△35,755
その他の収益	1,693	726
その他の費用	△472	△1,032
営業利益	39,279	34,557
金融収益	1,593	1,699
金融費用	△589	△788
持分法による投資利益	482	324
税引前利益	40,766	35,792
法人所得税費用	△11,352	△10,705
当期利益	29,413	25,086
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,528	19,622
非支配持分に帰属する当期利益	5,885	5,463
当期利益	29,413	25,086
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	346.01	288.58
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	29,413	25,086
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△196	674
純損益に振り替えられることのない項目合計	△196	674
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	△2,314	912
在外営業活動体の換算差額	△14,498	△2,248
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	△86
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△16,878	△1,422
税引後その他の包括利益	△17,074	△747
当期包括利益	12,339	24,339
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	9,520	19,676
非支配持分に帰属する当期包括利益	2,818	4,662
当期包括利益	12,339	24,339

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	4,949	△3	160,899	21,571
当期包括利益					
当期利益				23,528	
その他の包括利益					△14,007
当期包括利益合計	—	—	—	23,528	△14,007
所有者との取引等					
配当				△4,283	
自己株式の取得			△0		
子会社に対する所有者持分の変動					
その他				△291	
所有者との取引等合計	—	—	△0	△4,575	—
期末残高	4,700	4,949	△4	179,851	7,563

	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
期首残高	192,116	24,385	216,502
当期包括利益			
当期利益	23,528	5,885	29,413
その他の包括利益	△14,007	△3,066	△17,074
当期包括利益合計	9,520	2,818	12,339
所有者との取引等			
配当	△4,283	△5,170	△9,454
自己株式の取得	△0		△0
子会社に対する所有者持分の変動			
その他	△291	△1	△293
所有者との取引等合計	△4,576	△5,172	△9,748
期末残高	197,060	22,031	219,092

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	4,949	△4	179,851	7,563
当期包括利益					
当期利益				19,622	
その他の包括利益					53
当期包括利益合計	—	—	—	19,622	53
所有者との取引等					
配当				△4,623	
自己株式の取得			△0		
子会社に対する所有者持分の変動		307			
その他				△3	
所有者との取引等合計	—	307	△0	△4,627	—
期末残高	4,700	5,257	△4	194,847	7,617

	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
期首残高	197,060	22,031	219,092
当期包括利益			
当期利益	19,622	5,463	25,086
その他の包括利益	53	△801	△747
当期包括利益合計	19,676	4,662	24,339
所有者との取引等			
配当	△4,623	△4,342	△8,966
自己株式の取得	△0		△0
子会社に対する所有者持分の変動	307	△3,778	△3,470
その他	△3	△1	△4
所有者との取引等合計	△4,320	△8,122	△12,442
期末残高	212,417	18,572	230,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	40,766	35,792
減価償却費及び償却費	10,819	10,602
減損損失	14	284
固定資産処分損益(△は益)	△652	500
金融収益及び金融費用(△は益)	△1,452	△1,890
持分法による投資損益(△は益)	△482	△324
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,236	△12,510
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	3,072	2,809
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,244	△1,491
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	11,731	4,962
退職給付に係る資産又は負債の増減額	48	△1,155
引当金の増減額(△は減少)	△78	3,904
その他	△554	△1,269
小計	56,752	40,213
利息の受取額	1,115	1,060
配当金の受取額	1,147	473
利息の支払額	△182	△146
法人所得税等の支払額	△11,300	△7,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,531	34,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,305	△3,336
定期預金の払戻による収入	3,385	4,862
有形固定資産の取得による支出	△17,673	△10,990
有形固定資産の売却による収入	872	301
無形資産の取得による支出	△2,633	△2,272
資本性金融商品の取得による支出	△59	△57
資本性金融商品の売却による収入	102	129
貸付による支出	△270	△188
貸付金の回収による収入	287	171
その他	△1,006	△1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,299	△12,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△777	△133
長期借入れによる収入	27	300
長期借入金の返済による支出	△59	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,073	△1,657
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,283	△4,623
非支配持分への配当金の支払額	△5,151	△4,623
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△3,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,319	△14,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,465	△1,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,446	5,571
現金及び現金同等物の期首残高	87,889	90,437
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	—
現金及び現金同等物の期末残高	90,437	96,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州(アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル)」、「中国(中国・香港)」、「アジア・欧州(タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス・ハンガリー)」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	64,936	246,194	88,975	58,624	458,732	—	458,732
セグメント間の内部売上収益	27,135	892	7,537	632	36,197	△36,197	—
計	92,071	247,087	96,513	59,257	494,929	△36,197	458,732
セグメント利益	9,152	14,327	16,171	4,671	44,322	△5,043	39,279
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	1,004
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	482
税引前利益	—	—	—	—	—	—	40,766

(注) セグメント利益の調整額△5,043百万円には、セグメント間取引消去98百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△5,141百万円を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び償却費	2,696	4,609	1,473	2,112	10,890	△71	10,819
減損損失	—	—	14	—	14	—	14
資本的支出	2,233	7,026	6,153	1,650	17,064	—	17,064

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	66,430	211,849	88,350	59,162	425,794	—	425,794
セグメント間の内部売上収益	25,399	1,158	6,639	662	33,860	△33,860	—
計	91,830	213,008	94,990	59,825	459,654	△33,860	425,794
セグメント利益	7,343	12,365	16,425	3,313	39,447	△4,890	34,557
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	910
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	324
税引前利益	—	—	—	—	—	—	35,792

(注) セグメント利益の調整額△4,890百万円には、セグメント間取引消去97百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△4,987百万円を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び償却費	2,701	4,385	1,687	1,900	10,675	△72	10,602
減損損失	—	—	64	220	284	—	284
資本的支出	2,804	3,733	3,495	1,165	11,199	—	11,199

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	63,160	63,813
アメリカ	176,996	150,879
カナダ	60,388	51,890
中国	89,219	88,800
その他	68,966	70,410
合計	458,732	425,794

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産、保険契約から生じる権利を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	29,996	30,463
アメリカ	18,833	20,334
中国	12,182	13,184
その他	26,792	24,288
合計	87,805	88,271

⑥ 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
本田技研工業株式会社グループ	423,410	385,753

(注) 日本、米州、中国、アジア・欧州の各セグメントにおいて売上収益を計上しています。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	23,528	19,622
期中平均普通株式数(千株)	67,998	67,997
基本的1株当たり当期利益(円)	346.01	288.58

(重要な後発事象)

該当事項はありません。